

東京消費者団体連絡センターについて

＜設立＞ 1985年4月

＜目的＞ 消費者のいのちとくらしをまもり、消費者の権利を確立するために、都内消費者団体の日常的連携をつよめ、東京における消費者運動を前進させることを目的としています。

＜参加団体＞ 18団体（全国域2、都域5、地域5、生協6）

NPO 法人東京都地域婦人団体連盟、主婦連合会、東京都地域消費者団体連絡会、新日本婦人の会東京都本部、消費科学センター、東京地方労働組合評議会、東京借地借家人組合連合会、東京多摩公団住宅自治会協議会、東京都生活協同組合連合会、生活協同組合コープみらい、生活協同組合パルシステム東京、東都生活協同組合、生活クラブ生活協同組合、東京南部生活協同組合、葛飾区消費者団体連合会、大田区消費者団体連絡協議会、清瀬市消費者団体連絡会、多摩のくらしを考えるコンシューマーズ・ネットワーク

＜主な活動＞ ・消費者行政の充実強化に向けた取り組み

（東京都予算への要望、行政等への意見提出、審議会等への参画など）

・消費者問題についての学習・運動

（2002～04 東京都食品安全条例制定に向けての請願運動、2005～06 東京都消費生活条例改正に向けて悪質事業者への規制強化を求めた活動、2011～14 集団的消費者被害回復訴訟制度早期創設運動、2014～景表法に課徴金制度を導入する運動など）

・参加団体との活動・情報交流

・関係団体や組織への参加（全国消団連、消費者機構日本、東京都消費者月間団体連絡会議、TOKYO 消費者行政充実ねっと、グリーンコンシューマー東京ネット、東京食育推進ネットワーク、東京米消費拡大推進連絡会、地方消費者行政充実のための懇談会）

・その他特徴的取組（08年度は「悪質な訪問販売お断り！」シールの取組、

09年度は「ヒヤリ・ハット」アンケート活動、

10年度から毎年「区市町村消費者行政調査」取組中）

・受賞（消費者庁から「ベスト消費者サポーター章」

2011年、（一社）全国消費者団体連絡会から

「いきいき消費者行政パートナーシップ表彰」2013年）



＜発行物＞ 「連絡センター通信」（年2～3回）

＜運営＞ ・定例会（8・10月を除く毎月原則第2金曜日）

・定例会にて、代表委員（7名）と事務局長を選任、監事（2名）を選出。

*代表委員は、定例会運営等について必要に応じて会合を持つ。

＜連絡先＞ 東京消費者団体連絡センター

〒169-0074 東京都新宿区北新宿4-8-16 北新宿君嶋ビル8階

Tel : 03(6844)7894 Fax : 03(6844)6845

E-mail : center@coop-toren.or.jp

ホームページ <http://www.coop-toren.or.jp/14/index.html>

事務局長：矢野 洋子

事務局：橋本恵美子